

国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会

第一回

- 日時：12月23日（金・祝）16時半～18時半
- 場所：東京外国語大学本郷サテライト 4階セミナー室
- プログラム：
 - 1) 趣旨説明（原発震災から開発・発展を捉えなおす意義の確認）
代表者：重田康博（宇都宮大学国際学部教授、附属多文化公共圏センター長）
 - 2) 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト&ニーズ対応プロジェクトにおける福島からの若者原発避難者への把握状況
栃木：阪本公美子（宇都宮大学国際学部准教授・附属多文化公共圏センター員）
新潟：高橋若菜（宇都宮大学国際学部准教授）
 - 3) メンバーの貢献分野、今後の研究会の進め方について意見交換など（全員）
- 部会出席者：15名、その他出席者：5名（スタッフ2名含む）

報告（部会副代表 阪本公美子）

第1回の国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会報告を、12月23日（金・祝）、東京外国語大学本郷サテライトにて開催した。当日は、佐藤寛国際開発学会会長、西川潤前国際開発学会会長を含む15名の会員の参加者のもと、盛会となった。なお開催は、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)ならびに宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターの協力による6名の補助者の協力を得た。

研究部会の冒頭にて、重田康博（研究部会代表、宇都宮大学国際学部教授）が、研究部会の趣旨を説明した。本研究部会は、3.11 東日本大震災における原子力発電所の事故が人びとの日常生活に与える影響やその背景にある構造に関して研究をすすめ、日本ひいては途上国の開発・発展、そして開発協力・国際協力のあり方について考察することを目的とする。そのために、以下の3つの視角から研究をすすめる。第一に、原発事故によってもっとも影響を受けやすい胎児・乳幼児・児童を含む若年世代の家族を当事者として焦点を当てた研究。第二に、上記当事者に影響を与える状況、国、地方自治体、国際機関の政策とNGOや市民団体の関係を分析・検証し、首都圏を中心として経済的な発展を追求してきた日本社会における開発・発展のあり方を批判的に再検討し、当事者にとってもっとも望ましい環境とは何かを考える。第三に、上記の当事者と構造を視野に入れ、日本並びに途上国を含めて開発・発展のあり方を考察する。その上で、発展途上国の脆弱な人々が、原発やその他の人工的な惨事から身を守るための開発並びに国際協力を考える。

その後、原発震災の影響を受けた若年原発避難者の状況に関する報告が続いた。全般ならびに栃木について阪本公美子（宇都宮大学国際学部准教授）、新潟について高橋若菜（会員、宇都宮大学国際学部准教授）から報告があった。福島県から6万人以上の人口が国内

に避難しているが、福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)及びニーズ対応プロジェクト(FnnnP)は、宇都宮大学、東京外国語大学、茨城大学、群馬大学の事務局・拠点を、新潟、栃木、首都圏、茨城、群馬に避難している（避難を希望している）200世帯を超える乳幼児家族や妊産婦のニーズ把握・対応をしてきた。

阪本報告では、そのうち栃木に避難している40世帯の聞き取りなどに基づいて報告が行われた。避難所における聞き取り結果、その後継続的に状況確認を行っている具体的事例が紹介されたが、突出していた問題として以下があげられた。まず、避難所にいた時期も仮設住宅に移行してからも、多くの世帯が一さまぎまな形態ではあるが「家族（夫婦含む）とも友達ともバラバラ」になったことである。また避難をめぐり、家族内（夫婦、義父母等）と放射能の安全性に関する意見の不一致が多くの家族が悩みとして抱えていた。さらに、夫が福島で仕事、母子が避難という二重生活を強いられ、経済的負担だけでなく、精神的ストレスを抱えていた。場合によって、ネット上・職場・学校で嫌がらせを受けているケースも見られた。また支援については、避難指示が解除されるために、避難者の支援がなくなる、あるいは、「自主避難」への支援・賠償が不安定という国の政策に対する批判も見られた。

このように原発事故による放射能汚染と、政府の「安全」基準は、放射能により脆弱な胎児、乳幼児、子ども、若年層などに配慮がなされていないだけでなく、情報統制や情報格差を生んできた。そのため、コミュニティ、親族・家族内で、世代・性別による避難をする・しないという判断に関して分裂をつくってきた。その結果、家族・地域内の危機意識の分断を生んできた。また価値観が一致して危機を感じた場合でも、母子避難といった実体における家族の分裂を生んできた。そして、2011年の政府の「収束」宣言は、若年世帯のリスクや不安にかかわらず地域や土地へのしほりを強めるとともに、被害を受けている家族の状況を無視した方向性といえる。直接支援を目的として聞き取った状況ではあるが、今後、研究者として社会・開発のあり方にもどのように問いかけていくか、重要であると考え、本研究部会における課題として問題提起した。

高橋報告では、日本で2番目に多くの避難世帯を受け入れてきた新潟県の事例をとりあげた。新潟県は、福島からの距離の割に汚染が低いこと、昔から多くの災害を乗り越えてきたこと、原発立地としての柏崎市を抱えていること、在来のソーシャル・キャピタルの層が厚いことなど、新潟県に固有の諸事情のため、積極的に福島県からの避難者を受け入れてきた。そういった特殊な事情を持つ新潟県において、FnnnPならびにFSPの活動の一環として35世帯に対する個別ヒアリングや全9回に及ぶママ茶会を行ってきたが、こういった避難者との直接対話、およびママ茶会でのアンケート（全81名回答）を通して見えてきた「自主避難家族」の苦悩が報告された。政府発表を鵜呑みにして子どもを被曝させてしまったことへの後悔、子どもが被曝を理由に差別されるのではないかと不安、家族や友人と状況認識を共有できない疎外感、見知らぬ土地での生活不安など、母子のみで孤立する当事者の危機的な現状を踏まえて、自主避難者への公的支援の必要性、自治体レ

ベルでの支援の可能性について問題提起が行われた。これらの事例や経験から、研究面での論点として、ソーシャル・キャピタルの役割、人間の安全保障やリプロダクティブ・ヘルス、政策プロセス、言説の構造（先制的予防原則 vs. 風評被害）、国際化する問題などあげられた。

趣旨説明、阪本報告、高橋報告を経て、福島県内の地域にもとづく行政・社会の受け入れ状況の違い（西川会員）、教育者による差別（上村会員）、母子避難の状況の中での父親の状況（栗野会員）、茨城の状況（野田会員）、沖縄の状況（田口）、「ソーシャル・キャピタル」という用語の使用法—負の面もあること—（佐藤会長）について質問やコメントが寄せられた。

その後、研究部会の今後のすすめ方について、構成員による研究部会における発表や出版など積極的に呼びかけた。その呼びかけに対して、参加している構成員による積極的関与の立候補があった。また、本研究部のテーマを、国際開発学会の分野で研究する意義を説明する重要性についてコメントがあり（佐藤会長）、共通のフレームワークについても議論することが提案された（野田会員）。今後、研究部会を重ねるとともに、ML などによる構成員のコミュニケーションを円滑にする枠組みをつくり、共同研究をすすめていきたいことに合意した。

第二回

- 日時：2012年3月25日（日）14時～17時半
- 場所：東京外国語大学本郷サテライト 5階セミナー室
- プログラム：
 - 1) 本研究部会の趣旨の再確認・進捗状況（重田）
 - 2) 事例報告
 - ①福島県における未就学児家族に対するアンケート調査結果紹介
（宇都宮大学 阪本公美子准教授）
 - ②福島県から茨城県に避難している乳幼児家族・妊産婦の現状
（茨城大学 原口弥生准教授）
 - ③福島県から群馬県に避難している乳幼児家族・妊産婦の現状&水俣など過去の公害事件との比較（群馬大学 西村淑子准教授）
 - ④福島県から首都圏に避難している乳幼児家族・妊産婦の現状&まとめ
（東京外国語大学 船田クラーセンさやか准教授）
 - 3) ディスカッション 報告に関して
 - 4) 今後の研究展開について
- 部会出席者：12名、その他出席者：4名（スタッフ1名含む）

報告（会員・研究部会構成員 田口卓臣）

2012年3月25日（日）、国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」の第二回研究部会が、東京外国語大学本郷サテライトにおいて開催された。当日は、報告者としてお招きした原口弥生准教授（茨城大学）、西村淑子准教授（群馬大学）をはじめ計11名の参加者があり、第一回報告会と同様、活発な議論が交わされた。この会の開催にあたって、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）ならびに宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターから6名の補助者による協力を得たことも付記しておきたい。

前回と同じく、会の冒頭で重田康博教授（研究部会代表、宇都宮大学）より、本部会の趣旨に関する再確認が行われた。本部会は、3.11 東日本大震災に伴う原発事故が人々の日常生活に与える影響やその背景に関して共同研究を進めるとともに、日本ひいては途上国の開発・発展のみならず、開発協力・国際協力の在り方そのものの再検証を目的とするものである。その取り組みの出発点として、本部会は、放射能の影響を最も受けやすい胎児・乳幼児・児童を含む若年世代の家族が、いかなる困難に直面しているのかということに焦点を当ててきた。前回は阪本公美子准教授（会員、宇都宮大学）より福島から栃木への原発避難者の現状、そして高橋若菜准教授（会員、宇都宮大学）より福島から新潟への原発避難者の現状についてそれぞれ内容の濃い報告が行われたが、今回はその時に共有された問題意識をさらに深めるための場としてセッティングされている（第一回報告における趣旨説明に関しては、「国際開発学会ニューズレター」前号を参照）。

まず、阪本公美子会員より「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査」（宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター、うつくしま NPO ネットワーク、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクトによる共同実施）について手短な紹介が行われた。このアンケートは 2011 年 8 月に配布され、9～10 月に回収されたもので、主に浜通り・中通り出身の 238 世帯を対象とした調査に基づいている。阪本会員は、全対象者のうち 218 世帯が「放射能汚染下での子育てに不安を感じている」こと、また 4 割以上が「避難を希望する」と回答したことを明らかにした。この調査を通して、福島県内で未就学児を抱えている家族の多くが、事故発生から半年以上も経過した秋の時点でも強い不安を感じていること、また内心では避難を希望しているにも関わらず、仕事上、養育上、経済上の理由をはじめ、さまざまな困難のために県内に留まることを余儀なくされていることが浮き彫りになった。調査内容の一部に関しては、第 13 回国際開発学会春季大会（横浜国立大学大会）で発表される予定であるが、より詳細な事実を知りたい会員の方々には、宇都宮大学多文化公共圏センターHP にアクセスすることをお勧めしたい。（<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/news/120220fsp.html>）

次に、西村淑子氏より「福島県から群馬県への避難者の状況：乳幼児・妊婦の現状」について報告があった。群馬県への避難者の大半は福島原発から 30km 圏内（とりわけ南相馬市）の出身者で占められており、その総数は、事故直後には 3,730 名だったのが、夏以降 2,000 名前後で推移している。また避難者を受け入れる主体も、事故直後は県北の温泉観光地域（東吾妻町、片品村、草津町、みなかみ町など）に集中していたのに対して、6 月以降は避難住民の帰還や公営住宅移転に伴って、むしろ都市部の自治体（高崎市、太田市、前橋市など）が担うようになってきている。とりわけ子供を抱える避難世帯の受け入れ先は、明らかにこの都市部の自治体に集中していると言ってよい。西村氏によれば、群馬県の避難当事者たちへのヒアリング調査を通して、避難の長期化に伴うストレスの蓄積、貯金の切り崩し、見知らぬ土地での生活不安や母子の孤立化など、FnnnP 他拠点の調査でも浮き彫りになった深刻な現状が確認されている。とりわけ群馬県の場合、震災直後に公営住宅に入居した当事者たちの間で、住宅の老朽化や生活上の不便さを訴える声があがっているにも関わらず、行政側には彼らの住み替えについて正面から取り組もうとする意志が見られないという点に注意する必要がある。また、2012 年 3 月末には民間借上げ住宅制度が打ち切られるため、避難当事者全般の居住環境の確保が大きな困難に直面することになると予想される。

西村氏はさらに「ミナマタとフクシマ：過去から現在・未来を学ぶ」と題して、平成 18 年版環境白書「環境問題の原点 水俣病の 50 年」の内容を踏まえながら、この戦後最大の公害事件の歴史的教訓を再整理した。水俣病は他の病気の症状と見分けが付きにくかった事情も手伝って、病気自体の公式確認後も原因物質の究明が迷走したばかりでなく、当時の厚生省が熊本大学研究班による原因特定の研究報告（昭和 34 年 7 月）をもみ消したことが遠因となり、新潟水俣病の発生（昭和 40 年 5 月）を招き寄せる結果となった。このよう

に行政が被害の拡大を防止できなかったその背景には、地元経済のみならず日本の高度経済成長への影響を懸念する心理が働いていたと言える。環境白書はこの事実を振り返りながら次のように結んでいる。「水俣病を発生させた企業に長期間にわたって適切な対応をなすことができず、被害の拡大を防止できなかったという経験は、時代的社会的な制約を踏まえるにしてもなお、初期対応の重要性や、科学的不確実性のある問題に対して予防的な取組方法の考え方に基づく対策も含めどのように対応すべきかなど、現在に通じる課題を私たちに投げかけている。」

ところで、環境白書が高らかに謳ってみせるこの「予防原則」の理念が、今回の原発事故に際して「歴史的教訓」として生かされた形跡は皆無である。昨年未までの水俣病の損害賠償申請者が総計で 5 万人にのぼることを考えるなら、おそらく水俣病とは比較にならないほどの深刻な汚染をもたらしている福島原発震災の損害賠償問題が、今後どのような命運をたどることになるのかを注意深く見守っていく必要があるだろう。

西村氏の発表に対し、船田クラーセンさやか准教授（会員、東京外国語大学）より「原発事故以降の行動や摂食に関する記録を取ることが重要なのではないか」というコメントが提示された。また、環境学を専門とする高橋若菜会員と原口弥生氏からは、環境問題の専門家たちが今回の原発震災に関して沈黙していることへの違和感が表明された。

続いて、原口弥生氏より「福島県から茨城県に避難している乳幼児家族・妊産婦の現状」について報告があった。今回の原発震災における茨城県のケースは、3つの特徴を持っている。①茨城県自体も、地震と津波によって被災していること。②県の北部と南部の放射能汚染のレベルが比較的高いこと。③JCO 臨界事故の記憶を留める東海村原発を抱えていること。とりわけ県北部は、福島県浜通りと地続きの生活・経済圏である「常磐」地域を構成しているため、この地域への福島からの避難者はもっぱら「家族・親族・友人・同僚」としての意味合いを持っている。3.11 の大震災に際して東海第二原発も危機的な状態に追い込まれていた事実を踏まえるなら、隣人の苦難への共感という点からも、今後県内で起こりうる原発避難のモデルケース構築という観点からも、同じ原発立地地域の住民として福島からの避難者支援に取り組むことはほとんど必然的な結果だった、と原口氏は振り返る。

2011年3月現在、茨城県への避難者総数は3,600名にのぼり、その半数は南相馬市、浪江町、富岡町など警戒区域内からの避難者で占められている。主な受け入れ自治体としては、福島に近く日立製作所の企業城下町でもある日立市、事故当初に国家公務員宿舎での大規模な受け入れを実施したつくば市、日立製作所の関連企業を多数抱えるひたちなか市を挙げることができる。一方、FnnnP 茨城拠点での茶話会の開催を通して、とりわけ茨城県による避難者への行政サービスに大きな問題点があることも浮き彫りになっている。茨城県は、常に福島県からの要請を受けてから動き出すばかりでなく、実質的な支援（民間借り上げ住宅制度の実施、避難者交流会の開催）に関しては各市町村に丸投げする傾向にある。支援情報の周知という点でも不徹底な部分が多く、当事者の間では不満が鬱積して

いるように見受けられる。原口氏の専門である環境社会学の分野では「健康被害は社会過程を通して増幅する」という認識が基本的な前提となっており、この観点から言えば、今後ありうべき健康面・社会面の被害を最小化するための実践的な取り組みは急務であると言わなければならない。ところが上述の県内事情も手伝って、とうてい十分な支援が行き届いているとはみなしえないのが実態である。

原口氏はこのように茨城県内での避難支援の現状に関する見取り図を示したうえで、「子ども」の立場に立つことの重要性を強調して報告を締めくくった。茨城県内に避難してきた小中学生の児童のなかには登校拒否に陥るケースが確認されている。周囲の大人たちは、突然の大きな喪失体験に見舞われた児童たちの怒り、不安、苦しみをまず理解しようとするところから始めなければならない。かかる臨床心理学的な観点は、子どもの健康と環境の保護を最優先課題に据える環境社会的な観点とも合致するものであるが、現在の政策にこの理念が反映されているとは言えない。

原口氏の報告に対し、FnnnP 新潟拠点長を務めた高橋若菜会員より「同じく原発立地県である新潟県においても、今回の原発震災の避難者問題は、他人ごとではないという意識が共有されている」という指摘があった。これに対する応答のなかで、原口氏より「茨城県が自主避難者支援に消極的であることの一因として、県内の一部地域の放射線量がほとんど福島県内のそれと変わらないという事情もあるようだ。もちろん、だから避難者支援を疎かにしているという理屈は成立しえないはずなのだが」との説明が補足された。

最後に、FnnnP 首都圏拠点長でもある舩田クラークンセキヤカ会員より「東日本大震災・福島原発事故、福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）の活動から考える国際開発と発展、そして私たち」と題して、いくつもの問題提起がなされた。舩田氏はこれまでの自らの生き方を、自給自足の生活を営む「生活者」、行政への政策提言等の活動に従事する「市民」、学生の教育に携わりながらアフリカ研究を進める「大学人」という3つの側面に整理したうえで、そのいずれにおいても「世界構造の最下層の人々に寄り添う」ことを主軸に据えてきたと振り返った。かかる立場に立つ舩田氏にとって、今回の原発避難者への支援活動の実践は、次のような5つの問いを自らに問いかけるきっかけになったという。①福島原発事故における当事者とは誰なのか、②この場合、誰が誰を守るべきなのか、また守ることができるのか、③今回の活動は果たして「支援」と呼ばれるべきものなのか、④今回の事故における研究者・知識人の役割とは何か、⑤さらに大学人としての役割とは何か。これらの問いに通底しているのは、どんな立場の人間であれ、ひとりの「生活者」として存在する限り、常にすでに誰かの支えのうえで生かされているのではないか、という本質的な生活実感にほかならない。

ここからさらに一歩進んで、「今回の原発避難者のケースに関して、日本国憲法で謳われている様々な原理原則が適用されていると言いたい」と舩田氏は指摘する。福島原発事故を通して、主権在民とは何か、国家とは誰のためにあるのか、「国の豊かさ」「社会の豊かさ」「生活の豊かさ」「個々人の豊かさ」とはどのようなものなのか、大多数の生存の

ために少数者が犠牲になる事態を看過してよいのか、女性や子どもは社会のなかでどのように位置づけられるべきなのか等々、数々の根源的な、しかも未解決の諸問題が炙りだされることになったと言えるだろう。このことから容易に想像されるように、今回の原発震災は、「開発学」という知のありようを国内外の区別なく根底から問い直すための契機となるものであり、今後の「国際開発学」の領域の中で最も真剣に取り組まれるべき研究課題の一つとなることだろう。

この報告を受けて、田口会員より次のような趣旨の発言があった。とりわけ「生活者」としての視点の重要性には共感できる。ただし、現代的な消費社会の構造が、まさにそのような「ひとの支えのうえで生かされている」という実感を切り崩すものとして機能してきた点にも留意が必要であるように思われる。この意味で、「世界構造の最下層」の問題を共に考えていくにあたって、「生活者」を自認する層への働きかけ方と、「研究者」を自認する層への働きかけ方とではニュアンスや強調点の違いがあってもよいのではないだろうか。例えば、「研究者」層に訴えかける際に強調してみたいのは、『弱者』とは単なる同情、共感、支援の対象ではなく、世界の成り立ちと成り行きを最もクリティカルに指し示す兆候的な存在なのであって、だからこそ社会科学の専門家を自認する者が、この弱者の問題に目をつぶることは断じて許されない」といったような観点である。

この発言に対して、船田氏より「知識人は自らの根源が生活者であるほかないという事実をどこまで真剣に受け止めているのだろうか？」という問いが再提示された。「大学人」もまた、学生たちが大学という場に集まることで生かされているということに気づくべきではないか。逆に言えば、「大学人」は今こそ、自分たちの地位と役割を社会のために活用すべき時なのではないだろうか。

このほかにも、各参加者より、それぞれの活動・研究の進捗状況について次のような紹介があった。「茨城大学ではほかの研究者たちと共にこの問題について情報共有を進めてきた。最近では以前よりも協力的な雰囲気が整ってきている」（原口氏）、「群馬大学では地域社会をどうするかという観点からの協力が得られているが、プロジェクトのテーマが『乳幼児』や『妊産婦』に限定されていることで、関わり方が分からないとこぼす研究者たちもいる」（西村氏）、「宇都宮大学では活動と研究の両面において少しずつ具体的な成果が出てきている。大学内の連携もスムーズに流れるようになってきたので、地方大学として、地方行政のあり方に関する調査ならびにアドボカシーに取り組むのも重要だと考えている」（阪本会員）、「明治学院大学では、大学全体として原発問題に対応しようという雰囲気が共有されている。ただし、そこには女性や乳幼児という弱者への眼差しが欠けていたということに今回の報告会で気づかされた」（齋藤百合子会員、明治学院大学教授）、「福島大学では、子どもを保護するという観点を導入することは難しいだろう。肝腎の予防原則も理念どまりに終わっていて、初めに『除染ありき』で動いてきた。結果として、除染後の放射能測定においても、0.7 マイクロシーベルト毎時を記録するなど、除染実施の具体的な効果が出ているのか、かなりの疑問符がつく」（西崎伸子氏、福島大学准教授）。

その後、研究部会の今後の進め方について意見が交わされ、個々の研究データの積み上げや、6月の国際開発学会春季大会における口頭発表を目指すことが確認された。研究テーマとしては、齋藤会員より「避難世帯におけるDVのリスクの問題」、船田会員より「自主避難世帯の父親が福島で孤立化している問題」など、新たな課題が提示された。また、「本研究に関する国際的な情報発信も必要」（吉井美知子会員、三重大学教授）、「この共同研究の受け手をどこに設定するのかについても熟考が必要」（船田会員）との意見が出された。

第三回

- 日時：2012年7月1日（日）13時～17時
- 場所：東京外国語大学本郷サテライト 4階セミナー室
- プログラム：
 - 1) 本研究部会の趣旨の再確認・進捗状況（重田）
 - 2) 研究発表
 - ①「原発震災の教訓—今後の開発研究の在り方を展望する」真崎克彦（甲南大学准教授）
コメンテーター：阪本公美子（本部会副代表、宇都宮大学准教授）
ディスカッション
 - ②「日本の原発輸出—ベトナムの視点から」吉井美知子（三重大学教授）
コメンテーター：大橋正明（国際開発学会副会長・社会連携委員会・恵泉女学院大学教授）・田口卓臣（宇都宮大学准教授）
ディスカッション
 - 3) 本部会活動予算状況と今後の研究予定について（次回予定、研究部会成果発表など）
- 部会出席者：10名、その他出席者：3名（スタッフ2名含む）

報告概要（会員・研究部会構成員 田口卓臣）

2012年7月1日（日）、東京外国語大学本郷サテライトにおいて、真崎克彦会員（甲南大学）、吉井美知子会員（三重大学）による研究報告があった。真崎会員の「原発震災の教訓：開発研究の今後を展望する」では、原発事故と開発援助に共通する構造的な問題として、①戦前の植民地主義の根強い残存、②「こうなればよい」「こうすればよい」という目的論的・機械論的発想に基づく既定路線の押しつけ、③米国中心の世界秩序の克服という根本的な問題の回避という3点が指摘され、開発現場の個別具体的な状況に応じた対策や、それを支える「修復的正義」の理念の必要性が強調された。吉井会員の「日本の原発輸出：ベトナムの視点から」では、ベトナムのごく一部の為政者が日本からの原発輸入に積極的になる一方で、表現の自由に制約がある体制にもかかわらず、原発建設に疑問を提示する同国の共産党幹部が登場している現状が紹介され、①果たして日本の原発輸出がベトナムへの有効な開発支援となりうるのか、②技術を買うベトナム側からの反対運動と、技術を売る日本側からの反対運動をどのようにつなげばよいのか、という問題提起がなされた。この2つの報告に基づいて、ODAやOOFによる「開発」の限界が再確認されたうえで、制度の有効利用、制度自体の変革、国家と資本の枠組みに回収されない市民や地域研究者のネットワークングという、3つの実践を同時的に展開することの重要性が確認された。

発表要旨

「原発震災の教訓—今後の開発研究の在り方を展望する」（会員・研究部会構成員 真崎克彦）

真崎克彦会員は「原発震災の教訓：開発研究の今後を展望する」という題で、原発震災の背後に見て取れる不公正な開発政治のあり方の是正に開発研究がどう貢献し得るのかについて問題提起を行った。開発研究では総じて途上国・地域を対象に、先進国・地域の開発モデルを広める方途が探究されてきた。原発震災はそうした進歩観が成り立たないことを示しており、今後は、先進国・地域と途上国・地域を分け隔てず、世界を跋扈する不公正な開発政治の是正に向けた展望を探らねばならない。こうした問題意識より、原発推進・災禍と開発援助に共通して見られる構造的問題の分析がなされ、①植民地主義の根強い残存、②「こうなればよい」「こうすればよい」という目的論的・機械論的発想に基づく既定路線の押しつけ、③米国中心の世界秩序の追従という根本的問題という三点の開発政治の特徴が指摘された。開発援助においては①現地の価値観や主体性を尊重しつつ地元の開発をどう後押しできるのか、というかつての植民地支配をめぐる葛藤は清算されないままであり、②支援する側に都合の良い筋書きにそって手際よく活動が進められがちのため、筋書きから外れたところで生起するさまざまな問題は射程外に追いやられ、③米国の自己都合による人道的帝国主義の一端を担うかのごとく、平和構築という名目でさまざまな支援活動が実施されてきた。開発研究者はこうした従来の開発政治の陰の部分に光を当て、それらを断ち切る筋道を示す必要がある、という結論で発表は締めくくられた。

「日本の原発輸出—ベトナムの視点から」（会員・研究部会構成員 吉井美知子）

ベトナムでは南部ニントゥアン省で初の原発建設計画が進んでいる。第1サイトの2基をロシアに発注、第2サイトの2基について2010年10月に日本への発注が決まった。3.11を経ても日本の輸出計画は変わらず、ベトナムの原発は2014年着工予定、2020年稼働予定となっている。

本研究は(1)ベトナムの視点で見た原発建設、(2)日本からの輸出はベトナムへの開発支援と言えるか、(3)日本人研究者の役割は、という3点について明らかにすることを目的とする。

研究では単なる調査ではなく、実践を通して考察を行った。ホームページやブログを介して、あるいは実際の人の往来を通して両国の市民をつなぐ実践である。

実践により明らかになったのは、ベトナムにはほんの一部の推進派と知識人反対派、そして多くの「何も知らない市民」がいるという事実であった。また日本の原発輸出は純粋な金儲けと自国での廃炉のために原子力技術を保持するための方策であり、自らを中心に置いてベトナムを周縁に押しやるもので、東京と福島の関係に等しく、ベトナムの開発では決してないことが明らかになった。両国の狭間にある研究者の役割は、日本のセールスの手伝いではなく両国の市民社会間をつなぐことである。

参考文献

- 山口二郎、2012「丸山真男の『無責任の体制』『政権交代は何だったのか』岩波新書
- 山岡淳一郎、2011「核兵器づくり」『原発と権力—戦後から辿る支配者の系譜』ちくま新書
- 山田真、2012「子どもの健康と未来の補償のために 健康診断批判」『現代思想』Vol.40-4
特集—大震災は終わらない
- 山下裕介 2012「東日本大震災と原発避難—避難からセカンドタウン、そして地域再生へ 補償策や除染策の批判」山下裕介、開沼博『「原発避難」論—避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店
- Olivier de Sardin, Jan-Pierre、 2005「開発のメタイデオロギー」Anthropology andDevelopment: Understanding Contemporary Social Change. Zed Books
- 本橋哲也、2005「進歩史観批判」『ポストコロニアリズム』岩波新書
- 真崎克彦、2010「目的論・機械論的発想」『支援・発想転換・NGO—国際協力の「裏舞台」からの発想転換』新評論
- 平野健、2012「CSIS と震災復興構想—日本版ショックドクトリンの構図 日本版ショックドクトリン」『現代思想』Vol.40-4 特集—大震災は終わらない
- 藤岡美恵子・越田清和・中野憲志編、2011「平和構築批判」『脱「国際協力」—開発と平和構築を越えて』新評論
- 中野憲志、2006「人間安全保障・植民地主義・NGO 人間の安全保障批判」藤岡美恵子ほか編『国家・社会変革。NGO—政治への視線／NGO 運動はどこへ向かうべきか』新評論
- 朝日新聞、2012「ザ・コラム ベトナムへ原発 やぶの中、輸出に走る罪深さ」5月27日付朝刊、p.10
- Bauxite Viet Nam, <http://www.boxitvn.net/bai/38132> (2012/06/27)
- BBC 2012,
http://www.bbc.co.uk/vietnamese/vietnam/2012/06/120531_xuandien_investigation.shtml(2012/06/03)
- BietKich,
<http://bietkichxaxu.blogspot.jp/2012/06/to-chuc-cua-nhat-ung-ho-vn-phan-oi-ien.html>
(2012/06/27)
- FoE Japan, <http://www.foejapan.org/> (2012/06/26)
- Inrasara, <http://inrasara.com/category/cham-champa/> (2012/06/27)
- 伊藤正子、2011「ベトナム原発輸出 国情や安全考え見直しを」10月7日付朝日新聞朝刊
- 伊藤正子、2012「ベトナムの建設予定地は豊かなビーチ ここが原発の輸出先だ」6月4日付“AERA” p.45
- メコン・ウォッチ、<http://www.mekongwatch.org/> (2012/06/26)

METI (Ministry of Trade and Industry), *International Cooperation for Establishment of Nuclear Infrastructure in the Socialist Republic of Vietnam*

http://www.iaea.org/NuclearPower/Downloads/Infrastructure/meetings/2011-02-TM-WS-Vienna/Day-3/Izumo_VIETNAM.pdf (2012/06/08)

Mui vi,

http://muivi.com/muivi/index.php?option=com_content&task=view&id=3873&Itemid=431(2012/06/27)

Nguyễn Khắc Nhân, 2012, *Không thể để Ninh Thuận trở thành Fukushima* (ニントウアを第二のフクシマにするな)

<http://chimbaobao.wordpress.com/2012/03/16/khong-the-de-ninh-thuan-tro-thanh-fukushima/>(2012/06/26)

Nguyễn Minh Thuyết, 2012, *Không nên đặt cược (cá độ) tính mạng dân tộc (với nhà máy điện hạt nhân)!* (民族の生命を原発に賭けてはいけない!)

<http://xuandienhannom.blogspot.fr/2012/05/gs-nguyen-minh-thuyet-khong-nen-at-cuoc.html> (2012/06/26)

ODA 改革ネットワーク関西 2011, <http://d.hatena.ne.jp/odanetkansai/?of=5> (2012/06/26)

緒方貞子、2012 「私の視点海外援助の未来すべての人へ 視野広げよ」 3月24日付朝日新聞朝刊、p.15

小口彦太ほか編、2012 「3.11 後の日本とアジア—震災から見えてきたもの」 めこん、東京
Phạm Duy Hiền, 2012, *Tình trạng thiếu chuyên gia sẽ cản trở sự phát triển điện hạt nhân* (専門家不足の現状が原発発展の足かせに)

<http://www.viet.rfi.fr/viet-nam/20120521-tinh-trang-thieu-chuyen-gia-se-can-tro-su-phat-trien-dien-hat-nhan>(2012/06/26)

RFA Đài Á Châu Tự Do, <http://www.rfa.org/vietnamese/> (2012/06/26)

RFI Tiếng Việt, <http://www.viet.rfi.fr/chau-a-0> (2012/06/26)

東京新聞、2011 「原発輸出、現地ベトナムでは」 11月23日付朝刊

Việt Báo 2007, <http://vietbao.vn/Xa-hoi/Hinh-anh-cau-Can-Tho-bi-sap/11026610/157/>
(2012/06/26)

Việt Báo 2008,

<http://vietbao.vn/Kinh-te/Dien-hat-nhan-trong-tam-ngam-chien-luoc/20782312/87/>
(2012/06/07)

Vietnamnet

<http://vietnamnet.vn/vn/khoa-hoc/51358/dhn-giup-ninh-thuan-thu-hut-du-an-dau-tu.html> (2012/06/08)

VNExpress (a)

<http://vnexpress.net/gl/khoa-hoc/2011/03/dien-hat-nhan-viet-nam-rut-kinh-nghiem-tu-su-co-nhat-ban/>(2012/06/07)

VNExpress (b)

<http://vnexpress.net/gl/khoa-hoc/2012/04/bo-truong-nguyen-quan-can-chuyen-gia-gioi-ve-hat-nhan/>(2012/06/11)

第四回

- 日時：2012年10月13日（土）13時～17時
- 場所：東京外国語大学本郷サテライト 4階セミナー室
- プログラム：

13：00～

第一部 栃木県北地域の現状報告

1) 「砦の住民活動と除染の実際」

報告者：大笹貴靖（「NPO 法人 那須希望の砦」事務局長）

2) 「子どもを取り巻く放射能汚染問題と市民による防護活動」

報告者：手塚真子（「那須塩原放射能から子どもを守る会」代表）

瀧アケミ（同副代表）

3) 「県北地域 震災を受けての乳幼児保護者アンケート」結果報告

報告者：清水奈名子（宇都宮大学国際学部准教授）

15：45～

第二部 コメントとパネル・ディスカッション：「隠れた被災者」への支援とその課題

パネリスト：大笹貴靖、手塚真子、清水奈名子

コメンテーター：原口弥生（茨城大学准教授・FnnnP 茨城拠点長・茨城大学有志の会メンバー）、高橋基樹（神戸大学教授・国際開発学会理事/前副会長）

司会：重田康博（宇都宮大学国際学部教授・FSP 代表・国際開発学会研究部会代表）

報告（部会副代表 阪本公美子）

本研究部会は、10月に共同公開シンポジウムを開催し、12月に国際開発学会全国大会において、企画セッションを主催するとともに、共通論題シンポジウムにおいて研究部会の成果を報告した。

10月13日には、宇都宮大学にて福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト（FSP）との共同で、「栃木県北地域と『隠れた被災者』－市民による除染と子どもの安全のための活動を事例として－」公開シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、FSPが行ったアンケート及び栃木県北地域で除染活動及び子どもの防護活動に取り組む市民団体の報告を受け、本学会高橋基樹理事を迎えパネル・ディスカッションを行った。

本学会全国大会では、12月1日に本部会企画セッションにて、重田・阪本が、企画セッションの趣旨と乳幼児・妊産婦世帯や避難者の状況を明らかにした上、吉井美智子会員がベトナムの原発輸出をめぐる状況をベトナムの視点から報告した。真崎克彦会員による弱者の視点に立った個別修復的正義、中野佳裕会員によるポスト開発の技術論の報告を経て、上村雄彦会員が、市民による脱原発の道筋を提示した。これらの報告に対し、西川潤会員、

喜多悦子会員から貴重なコメントを得た。また共通論題シンポジウム「東日本大震災と災害弱者：国際開発協力への教訓」にて、「原発震災における「隠された被災者」問題と国際開発協力への教訓」として部会の研究成果を報告した。

なお、上記報告を含む本研究部会の活動については、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターのホームページにおいて公表している。

<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj3.html>